



公明市議会ニュース

発行所：公明党川崎市議団 住所：川崎区宮本町1 TEL 044-200-3361 発行人：後藤 晶一 編集人：沼沢 和明

第1回 定例会 代表質問

行財政改革は更に推進を!

はなわ孝一議員は、3月3日行われた平成26年第1回定例会で代表質問に立ち、新年度予算や行財政改革など17項目にわたり質問。ここでは主な項目を紹介します。



代表質問に立つはなわ議員

中長期的視野で、財政運営図れ!

福田市長のもとで、初めてとなる平成26年度予算案が提示されました。

保育園待機児童ゼロを中心とした市長公約実現のための予算編成となっています。しかし、財源確保など中長期的な負担が懸念されます。

公明党は、財政規律を定め、行財政改革を継続的に断行するよう主張。

これに対し、市長は、「効率的・効果的な行政体制や持続可能な行財政基盤を構築し、限られた財源や資源を最大限に活用していく」と答弁しました。

市長は少子高齢化の進展などに伴う、新たな行政需要に対しても、「的確かつ迅速に対応できる行政体制を構築する」と述べました。

高齢者が安心できる地域づくりを!

公明党は、高齢者が認知症および要介護状態になっても安心して住み慣れた地域で暮らしていけるよう、医療・介護・予防・生活支援が一体となった「地域包括ケアシステム」の早期構築を強く求めました。

市長は、「新たに『地域包括ケア推進室』を新年度に設け、多職種が協働した在宅医療提供体制の充実、介護・リハビリを中心とした在宅生活支援を推進するための取組等を推進していきたい」と答弁しました。



臨海部の活性化で産業振興と雇用の創出を!

公明党は、ライフサイエンス分野における新産業の創出と集積を目指した、「京浜臨海部ライフイノベーション国家戦略総合特区」と、世界初の水素発電を核とした水素社会の構築をめざした「水素エネルギーフロンティア国家戦略特区」について、国に働きかける

など積極的に取組んできました。川崎市としても、全力で推進すべきであると主張。市からは国家戦略特区について、水素社会の実現とライフイノベーションへの取り組みの両輪で我が国の経済成長を牽引していく、と前向きな答弁がありました。



いちばん近くで、動く、働く、

平成28年度に中学校完全給食実施へ!

公明党の長期主張が実現へと向う中学校の完全給食。公明党は、市長に対し試行・モデル実施を提案し、実施に向けたスケジュールや課題について質問しました。

市長は、本年9月を目途に「実施方針」を策定中であり、試行実施については課題を把握し検証することが、より円

滑な導入に資する」として検討を約束。

また、教育長は「現在半数程度の学校で施設、設備等の調査中であり、搬出入路や配膳スペースの確保、段差解消が課題」とし、さらに「具体的内容については、あらゆる手法を比較検討して示す」と答弁しました。公明党は、平成28年度の完全実施を目指していきます。



保育料の負担軽減へ!

ライフスタイルが大きく変化する中で、公明党は、子どもを安心して産み育てられる支援体制の構築を求めてきました。今回の定例会でも質問。

保育園に子どもを通わせる保護者の負担軽減のため、平成26年度から川崎認定保育園の保育料補助を年齢と所得に応じて月額2万円まで拡充。幼稚園就園奨励費補助制度では、多

子世帯について所得制限を撤廃し、第2子は半額(上限あり)、第3子以降は基本的に無償になるよう支給することになりました。

また、産後間もない母子へのケアとして助産所等の施設でサービスを提供する「産後母子ケア事業」が10月から開始されます。

雪害対策のマニュアル見直しを!

2月の記録的な大雪で、市内では103人の方が負傷。交通機関の混乱や農作物被害が発生しました。

公明党は、危機管理室、道路公園センター、交通局などの連携が十分でなかったことを指摘し、対策本部の設置基準の見直しや雪害対策に関するマニュアル策定への取り組みを市長に質しました。

市長は、「今回の市の対応を検証し、適切に対処していく」と答弁しました。

がん検診の無料クーポンを再配布!

川崎市では、がん早期発見のために満20歳になる市民に「子宮がん検診」、40歳になる市民には「乳がん検診」の無料クーポン券を配布しています。

しかし、平成21年度から平成24年度の間これら無料クーポン券を受け取ったにもかかわらず、未受診の市民もいます。公明党の質問により、こうした対象者には、改めて配布するとともに、ハガキによる受診勧奨が図られることになりました。

お知らせ

障がい者通所施設を4か所整備へ!

中・重度の障がい者を持つご家族待望の、排せつ、食事などの生活介護を提供する施設が、平成27年度の開所に向け、着工されました。川崎区田島町、幸区小向仲野町(市営小向住宅に併設)、中原区井田、宮前区馬絹の4か所に整備され、車両による送迎も行われます。

成人用肺炎球菌、水痘ワクチン10月から実施!

公明党は死亡原因の第3位である肺炎に対し、成人用肺炎球菌の予防接種事業の必要性を主張。成人用肺炎球菌ワクチンが65歳以上は一部自己負担、乳幼児用水痘ワクチンについては、生後12ヶ月から36ヶ月までは全額公費負担です。10月から実施されます。

「だい」JOBセンター」開設!

住まいや仕事、医療などの課題に総合的に対応する生活相談の無料窓口として、「川崎市生活自立・仕事相談センター(通称：だいJOB(ジョブ)センター)」が、昨年12月にスタート。JR川崎駅東口の川崎フロンティアビル5階で、平日の10時から18時で相談を受け付けています。(電話:044-245-5120)